



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 東リ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,513	3.0	878	44.9	1,244	38.6	720	48.1
2021年3月期	85,931	9.3	1,595	33.1	2,026	23.2	1,386	32.7

(注) 包括利益 2022年3月期 917百万円 (60.3%) 2021年3月期 2,311百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.79		1.9	1.6	1.0
2021年3月期	22.66		3.8	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 108百万円 2021年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	79,982	38,285	47.5	630.05
2021年3月期	76,817	38,087	49.2	618.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,013百万円 2021年3月期 37,825百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,962	4,016	1,060	10,189
2021年3月期	4,161	3,106	987	10,268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	489	35.3	1.3
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	482	67.9	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		50.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	4.4	800		600		450		7.47
通期	92,000	3.9	1,100	25.3	1,450	16.5	950	31.9	15.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	66,829,249 株	2021年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,494,889 株	2021年3月期	5,642,115 株
期中平均株式数	2022年3月期	61,096,915 株	2021年3月期	61,187,384 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,284	2.2	39	93.9	628	50.5	337	70.8
2021年3月期	51,156	9.3	650	41.2	1,270	18.6	1,157	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.53	
2021年3月期	18.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	66,606		27,607		41.4	457.58		
2021年3月期	63,292		27,974		44.2	457.20		

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,607百万円 2021年3月期 27,974百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

原材料価格の数次にわたる値上がりに対し、上代価格の値上げを含む販売価格の改定に努めましたが、収益改善は一定程度にとどまり、利益面における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズ・コロナの生活様式が定着しつつ、緩やかながらも回復に向かい始めました。しかしながら、原油価格の高騰、並びに円安進行により企業業績は大きなダメージを受け、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは、先行き不透明感を高めております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、新設住宅着工戸数が回復基調にあり、非住宅市場でも都市圏を中心とする大型再開発案件が進行しておりますが、当期における内装材の納材ペースは低水準で推移しました。また、国産ナフサ価格の上昇に伴う各種原材料価格の高騰、並びに世界的なサプライチェーンの混乱による供給不安等、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA Plus ONE』を2021年4月より展開しております。長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けて、A. コア事業の強靱化、B. 伸びしろ事業の成長拡大、C. 第5事業の創造、D. グループ横断機能の強化、E. 成長を支える経営基盤の構築、の5つの重点戦略を推進しております。当期においては、特にA・Dに該当する原着ナイロン紡糸内製化の本格稼働やタイルカーペットリサイクルプラントの活用に注力し、製品の安定供給や製造原価低減に寄与いたしました。

また、昨年春先からの原材料価格の数次にわたる高騰に対して、昨年7月より販売価格改定を打ち出し、10月には製品上代の価格改定を進めましたが、後追いの価格転嫁による収益改善は一定程度にとどまりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高88,513百万円（前期比3.0%増）、営業利益878百万円（前期比44.9%減）、経常利益1,244百万円（前期比38.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円（前期比48.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <プロダクト事業>

ビニル系床材では、10月にビニル床シート見本帳「シートコレクション」を新発売し、ワックスメンテナンスが長期間不要な床材「NWシリーズ」と抗ウイルス製品（SIAA登録）の拡充を図りました。その他、ビニル床タイルの主力商品である「ロイヤルストーン」「ロイヤルウッド」が店舗リニューアル市場で伸長するなど、ビニル系床材の売上高は前年実績を上回りました。

カーペットでは、堅調なオフィスリニューアル市場を背景に、主力商品であるタイルカーペット「GA-100シリーズ」が伸長し、また、10月新発売のグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」の販促強化を図りました。加えて、住宅向けタイルカーペット「東リファブリックフロア」が国内外で好調に推移したことにより、売上高は前年実績を上回りました。

壁装材では、住宅着工戸数が回復基調にあることから、汎用タイプのビニル壁紙「VS」は伸長し、また、新発売の洗練されたデザインと機能が特長の「パワー1000」を中心に壁装材の拡販に努めたことから、壁装材全体での売上高は前年実績を上回る結果となりました。

カーテンでは、総合見本帳「フフル」は堅調に推移しましたが、教育・医療施設向けコントラクトカーテンの需要が低迷し、売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は52,539百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面では、塩ビ樹脂やナイロン原糸をはじめとする各種原材料価格高騰による収益悪化要因に対して、販売価格改定及び生産効率の向上、間接経費の縮減に努めてまいりました。これらの結果、セグメント利益は539百万円（前期比60.2%減）となりました。尚、数次にわたる原材料価格の高騰に対しまして、2022年5月より、販売価格の再改定を実施するとともに、更なる原価低減活動に努めてまいります。

#### <インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸及び工事事業では、コロナ禍からの回復途上の中、主にオフィス向けのリニューアル需要が堅調であったことなどから売上高は前年を上回りました。また、東璃（上海）貿易有限公司は、中国国内における経済活動の回復により増収増益となりました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は59,123百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は876百万円（前期比1.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## &lt;資産&gt;

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し、46,839百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円増加し、33,142百万円となりました。これは主に、滋賀事業所の設備投資に伴う機械装置及び運搬具等の増加及び中国（江蘇省）におけるビニル床タイル製造・販売に関する合弁会社『江蘇長隆裝飾材料科技有限公司』への出資による投資その他の資産の増加によるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,165百万円増加し、79,982百万円となりました。

## &lt;負債&gt;

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加し、29,353百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加し、12,343百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,967百万円増加し、41,697百万円となりました。

## &lt;純資産&gt;

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、38,285百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ78百万円減少し、10,189百万円（前期末10,268百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,962百万円の収入（前期 4,161百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,129百万円、減価償却費が2,167百万円、仕入債務の増加額2,275百万円、及び棚卸資産の増加額748百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,016百万円の支出（前期 3,106百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入580百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,667百万円、関係会社出資金の払込による支出1,097百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の支出（前期 987百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,580百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,505百万円、長期未払金の返済による支出422百万円、配当金の支払額489百万円等があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	46.1	49.2	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	20.3	19.9	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	1.7	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6	68.4	66.2	81.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の収束に伴う経済活動の回復が期待されますが、未だ感染者数は高止まり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、不安定な世界情勢を背景とする原油・ナフサ価格の更なる急騰や円相場下落などにより、各種原材料価格は上昇の一途をたどっております。インテリア需要が回復途上にある市況の下、輸送費やエネルギーコストも上昇し、収益環境は更に厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」をベースに、経済的価値と持続可能な社会の実現に向けた社会的価値の両立を図ってまいります。特に、5月から実施する販売価格の再改定の早期浸透を目指し、取引先との交渉を進めるとともに、更なる原価低減活動の推進、並びに販売管理費の縮減などの収益改善に努めてまいります。一方で、循環型社会の形成に向けた環境配慮型商品の拡充や製品の安定供給といった持続可能な社会の実現に資する事業活動を強化すべく、タイルカーペットリサイクル設備の増強や原材料内製化推進などの成長投資にも力を注いでまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高92,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益1,100百万円（前期比25.3%増）、経常利益1,450百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前期比31.9%増）を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,361	10,341
受取手形及び売掛金	18,978	18,899
電子記録債権	5,535	5,505
商品及び製品	7,260	7,722
仕掛品	1,260	1,328
原材料及び貯蔵品	1,576	1,800
その他	877	1,280
貸倒引当金	△56	△38
流動資産合計	45,794	46,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,130	22,283
減価償却累計額	△15,427	△14,987
建物及び構築物 (純額)	6,703	7,296
機械装置及び運搬具	26,476	27,889
減価償却累計額	△23,454	△24,281
機械装置及び運搬具 (純額)	3,021	3,607
工具、器具及び備品	2,601	2,728
減価償却累計額	△2,232	△2,366
工具、器具及び備品 (純額)	369	361
土地	9,012	8,371
建設仮勘定	1,880	2,382
その他	165	186
減価償却累計額	△95	△88
その他 (純額)	70	97
有形固定資産合計	21,056	22,116
無形固定資産		
ソフトウェア	1,145	821
その他	139	167
無形固定資産合計	1,284	989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	4,705
長期貸付金	37	27
繰延税金資産	879	959
退職給付に係る資産	425	556
その他	2,728	4,255
貸倒引当金	△262	△467
投資その他の資産合計	8,681	10,036
固定資産合計	31,022	33,142
資産合計	76,817	79,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,490	17,583
電子記録債務	5,295	5,493
短期借入金	1,625	920
未払法人税等	201	382
未払費用	1,590	1,644
賞与引当金	666	651
資産除去債務	43	—
その他	2,658	2,677
流動負債合計	27,570	29,353
固定負債		
長期借入金	5,000	5,780
退職給付に係る負債	3,847	3,820
資産除去債務	11	11
訴訟損失引当金	—	76
長期預り保証金	2,115	2,218
その他	184	436
固定負債合計	11,159	12,343
負債合計	38,730	41,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	24,033	24,231
自己株式	△1,271	△1,467
株主資本合計	36,043	36,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,702
為替換算調整勘定	33	176
退職給付に係る調整累計額	17	88
その他の包括利益累計額合計	1,782	1,968
非支配株主持分	261	271
純資産合計	38,087	38,285
負債純資産合計	76,817	79,982



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,931	88,513
売上原価	61,443	64,388
売上総利益	24,488	24,124
販売費及び一般管理費	22,893	23,246
営業利益	1,595	878
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	162	162
仕入割引	75	75
不動産賃貸料	85	91
保険配当金	50	45
助成金収入	186	37
その他	79	157
営業外収益合計	642	572
営業外費用		
支払利息	62	60
売上割引	128	—
持分法による投資損失	—	108
その他	19	36
営業外費用合計	210	205
経常利益	2,026	1,244
特別利益		
固定資産売却益	2	257
投資有価証券売却益	81	226
特別利益合計	84	483
特別損失		
固定資産除却損	37	21
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	478
投資有価証券評価損	—	22
訴訟損失引当金繰入額	—	76
特別損失合計	38	599
税金等調整前当期純利益	2,071	1,129
法人税、住民税及び事業税	602	480
法人税等調整額	60	△83
法人税等合計	662	397
当期純利益	1,409	731
非支配株主に帰属する当期純利益	23	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386	720

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,409	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△28
為替換算調整勘定	39	142
退職給付に係る調整額	205	71
その他の包括利益合計	901	185
包括利益	2,311	917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287	906
非支配株主に係る包括利益	23	11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	23,233	△1,271	35,243
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,386		1,386
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動			△96		△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	800	△0	800
当期末残高	6,855	6,426	24,033	△1,271	36,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,075	△5	△188	880	239	36,363
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,386
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変 動						△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	655	39	205	901	22	923
当期変動額合計	655	39	205	901	22	1,723
当期末残高	1,731	33	17	1,782	261	38,087

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	24,033	△1,271	36,043
会計方針の変更による 累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	6,426	24,000	△1,271	36,010
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			720		720
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230	△195	35
当期末残高	6,855	6,426	24,231	△1,467	36,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,731	33	17	1,782	261	38,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,731	33	17	1,782	261	38,054
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する 当期純利益						720
自己株式の取得						△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	142	71	185	9	195
当期変動額合計	△28	142	71	185	9	230
当期末残高	1,702	176	88	1,968	271	38,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,071	1,129
減価償却費	1,954	2,167
減損損失	—	478
長期前払費用償却額	527	485
固定資産除却損	37	21
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△226
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	75
持分法による投資損益 (△は益)	△0	108
受取利息及び受取配当金	△165	△165
助成金収入	△186	△37
支払利息	62	60
為替差損益 (△は益)	△6	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,490	113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,235	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,225	2,275
その他	△934	△510
小計	5,043	5,161
利息及び配当金の受取額	165	165
助成金の受取額	186	37
利息の支払額	△62	△60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,170	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161	4,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△91	△146
定期預金の払戻による収入	76	95
有形固定資産の取得による支出	△2,267	△3,667
有形固定資産の売却による収入	14	580
無形固定資産の取得による支出	△262	△103
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	168	335
関係会社出資金の払込による支出	△967	△1,097
関係会社株式の売却による収入	192	—
貸付けによる支出	△7	△8
貸付金の回収による収入	11	19
その他	33	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,106	△4,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,550	1,580
長期借入金の返済による支出	△1,550	△1,505
リース債務の返済による支出	△25	△25
長期未払金の返済による支出	△471	△422
自己株式の取得による支出	△0	△195
配当金の支払額	△489	△489
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△78
現金及び現金同等物の期首残高	10,155	10,268
現金及び現金同等物の期末残高	10,268	10,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は528百万円、売上原価は218百万円、販売費及び一般管理費は182百万円それぞれ減少したことにより、営業利益は127百万円減少しました。一方、営業外費用が130百万円減少したことに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、主として連結会計期間末日前1ヶ月の市場平均価格等の平均に基づく時価法から、主として連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法へ変更しております。

この結果、当連結会計期間末の投資有価証券が48百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が14百万円減少しております。

## (追加情報)

(訴訟)

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第40条の6に基づく地位確認等に係る裁判において、2021年11月4日付で大阪高等裁判所から当社に対して未払賃金の支払い等を命じる判決が下されました。当社は最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金76百万円を計上しております。なお、今後の判決の内容によっては当社業績に影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,851	57,079	85,931	—	85,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,406	362	22,769	△22,769	—
計	51,258	57,442	108,701	△22,769	85,931
セグメント利益	1,353	862	2,216	△189	2,026
セグメント資産	65,497	28,745	94,242	△17,425	76,817
その他の項目					
減価償却費	1,882	72	1,954	—	1,954
受取利息	1	17	18	△15	2
支払利息	77	1	78	△15	62
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	0	—	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	996	—	996	—	996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,940	123	3,064	—	3,064

(注) 1 セグメント利益の調整額△189百万円、セグメント資産の調整額△17,425百万円、受取利息の調整額△15百万円、支払利息の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,693	58,820	88,513	—	88,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,845	303	23,149	△23,149	—
計	52,539	59,123	111,662	△23,149	88,513
セグメント利益	539	876	1,415	△171	1,244
セグメント資産	69,166	29,763	98,929	△18,947	79,982
その他の項目					
減価償却費	2,118	49	2,167	—	2,167
受取利息	1	18	19	△16	3
支払利息	76	0	77	△16	60
持分法投資利益又は 持分法投資損失 (△)	△108	—	△108	—	△108
持分法適用会社への 投資額	2,111	—	2,111	—	2,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	44	3,805	—	3,805

(注) 1 セグメント利益の調整額△171百万円、セグメント資産の調整額△18,947百万円、受取利息の調整額△16百万円、支払利息の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	478	—	478	—	478

(注) 「プロダクト事業」セグメントにおいて、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.20 円	1株当たり純資産額	630.05 円
1株当たり当期純利益	22.66 円	1株当たり当期純利益	11.79 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,386	720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,386	720
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,187	61,096

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。